



追加型投信 / 国内 / 株式

優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉

「運用状況と今後の見通し」

ファンド情報提供資料
データ基準日:2020年1月31日

平素より、「優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

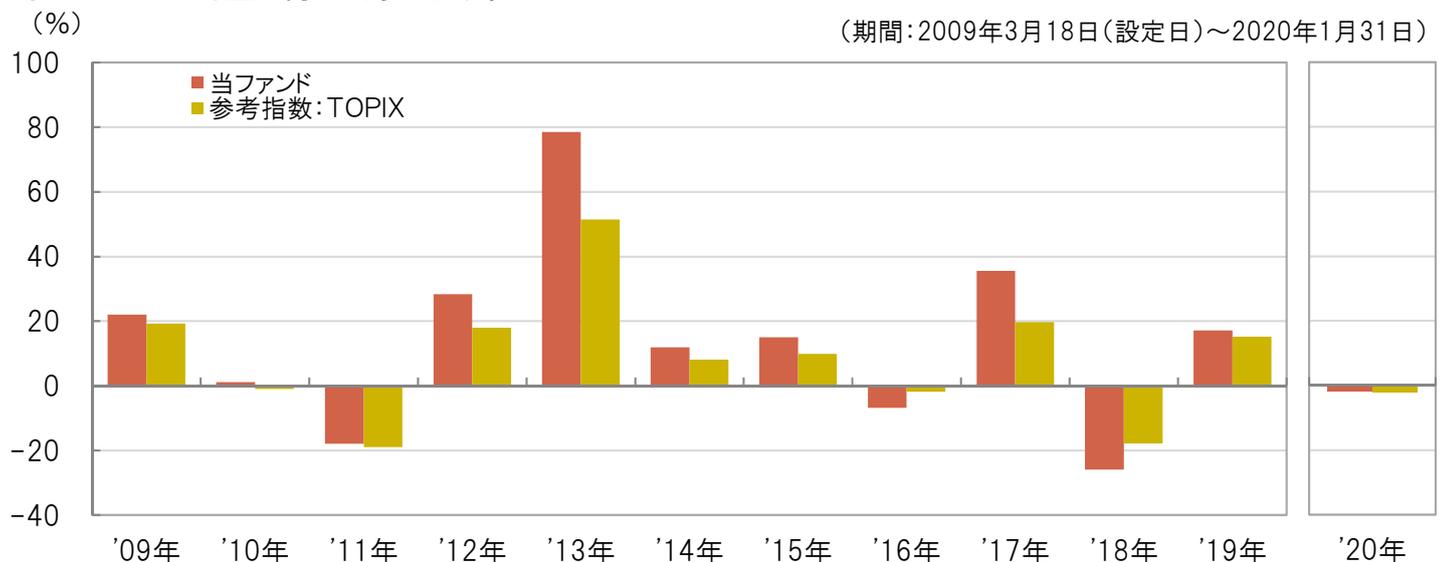
外部環境が厳しい状況のなか、日本株式市場は底堅い展開が続いています。このような環境下、当ファンドの運用状況と今後の見通しについてご説明致します。

※本資料は「優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉」の運用状況について投資家のみなさまにご理解を深めていただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

設定来の年間騰落率の推移

当ファンドの設定来の年間騰落率は、参考指数であるTOPIXに対して、概ねプラスで推移してきました。

2018年は銘柄選択の要因等により当ファンドはTOPIXに劣後しましたが、2019年は参考指数であるTOPIXを1.9%上回りました。今後とも、当ファンドの基本コンセプトである優良で割安な銘柄を厳選することにより、パフォーマンスの向上に努めて参ります。



当ファンド	22.1%	1.2%	-18.0%	28.4%	78.5%	12.0%	15.0%	-6.8%	35.6%	-25.9%	17.1%	-1.8%
参考指数: TOPIX	19.3%	-1.0%	-18.9%	18.0%	51.5%	8.1%	9.9%	-1.9%	19.7%	-17.8%	15.2%	-2.1%
騰落率の差	2.8%	2.1%	1.0%	10.4%	27.1%	3.9%	5.1%	-4.9%	15.9%	-8.1%	1.9%	0.3%

- ・当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、当ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・参考指数のTOPIXは、国内株式の値動きをご説明するために表示しており、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・2009年の騰落率は2009年3月17日(設定日前営業日)~2009年12月末までの騰落率を使用しており、10,000を起点として計算しています。また、2020年の騰落率は2019年12月末~2020年1月末までの騰落率を使用しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

足下の運用状況と運用方針

- 足下2019年11月から2020年1月の3か月間では、参考指数(TOPIX)を3.8%上回って推移しました。同期間においては小型株の銘柄選択が奏功しました。調査運用体制の強化等が顕在化した成果です。個別では、「アイ・アールジャパンホールディングス」、「バリューコマース」などが基準価額に寄与しました。一方、同期間においては、消費税増税後の販売低迷などから「本田技研工業」、固有の要因により業績大幅下方修正となった「SCREENホールディングス」などが基準価額にマイナスの影響となりました。なお、同期間の当ファンドの投資行動としては、グループ再編やM&Aの実施による収益性向上などの動き、構造改革の中期的な効果等に注目して「本田技研工業」、「インフォコム」などを新規に組み入れる一方で、「トヨタ自動車」、「アイシン精機」などを全売却しました。
- 2020年1月31日時点のポートフォリオの規模別構成は、大型株・約40%、中型株約・41%、小型株・約19% (うち東証2部1.5%、東証マザーズ1.5%)となっています。「パナソニック」、「インフォコム」など企業価値向上へ向けた経営の変化が期待できる銘柄を新規に組み入れたほか、1月の小型株軟調局面で相対的に割安となった銘柄を組み入れたこと等により、小型株の組入比率が上昇しています。
- 調査運用体制の強化を継続しており、当ファンドでは今後も銘柄を厳選しつつ、大型から小型までの規模や業種のバランスを調整し、リターンを追求していく方針です。銘柄を厳選するにあたり、経営面、財務面、収益面等の精査に加え、より優良な銘柄への入れ替えを実施していくことで、中長期的な基準価額(分配金再投資)の向上をめざして運用を継続して参ります。

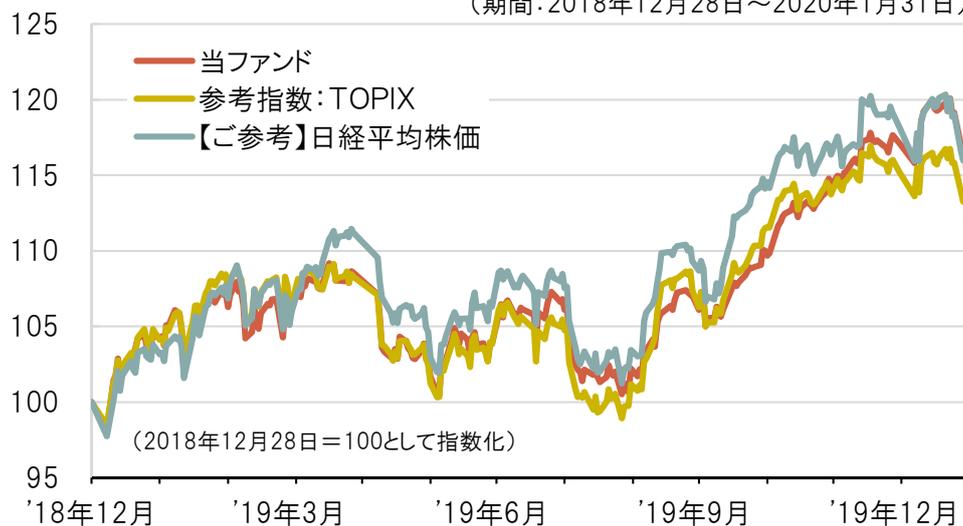
(2020年1月31日現在)

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

2019年初来:当ファンドと各日本株指数のパフォーマンス比較

(期間:2018年12月28日~2020年1月31日)

【2019年初来騰落率】



【ご参考】日経平均株価

+15.9%

当ファンド

+15.0%

参考指数:TOPIX

+12.7%

	2019年						2020年	
	1-3月	4-6月	7-9月	10月	11月	12月	1月	直近3ヵ月
当ファンド	6.1%	-2.1%	2.2%	3.4%	4.2%	2.5%	-1.8%	4.8%
参考指数:TOPIX	6.5%	-2.5%	2.4%	5.0%	1.9%	1.3%	-2.1%	1.0%
【ご参考】日経平均株価	6.0%	0.3%	2.3%	5.4%	1.6%	1.6%	-1.9%	1.2%

- ・当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、当ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・TOPIXは、当ファンドの参考指数です。日経平均株価は、当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。また、各指数は国内株式の値動きを説明するために表示しています。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

今後の市場見通しとファンド・マネジャーの注目点

【国内株式市況は底堅い推移が続く見通し】

大局的にはマクロ経済が減速期から回復期に緩やかにシフトする段階にあるなかでも、金融緩和の環境は当面継続されるとみられ、国内株式市況は底堅い推移が続く見通しです。2020年度にかけての日本企業の業績底打ち期待のなか、企業価値向上の改革も本格化しており、親子上場や株式持ち合いの解消、企業グループの再編が続々と具現化しています。また、追加の大型経済対策も市況の下支え要因になると見込まれます。新型コロナウイルスについては各国の対策強化、高度医療対応等で比較的短期間での鎮静化を想定しています。

【厳しい環境のなか個別銘柄の動向等に一段と注目】

短期的に厳しい外部環境のもと、2019年度第3四半期の決算発表では通期計画の下方修正が相次いでいます。一方で業種等にもよりますが、企業規模に関わらず市場予想よりも上ぶれして着地する個別銘柄も少なからず存在します。厳しい環境がむしろメリットとなる企業、構造改革等の成果が中期的に顕在化してくる企業群に一段と注目しています。

【経営戦略の変化、構造改革に注目】

上記の視点のもと、企業価値向上を目的とした経営戦略の変化に継続して注目しています。特に、親子上場や株式持ち合いの解消、企業グループの再編などの動きは株価上昇の大きな材料となる場合が多く、これらガバナンス改革の実行が期待される銘柄の発掘に一層注力していく方針です。企業グループの構造改革や大胆な経営判断の動向分析などは、当ファンド運用チームのリサーチの強みが存分に活かされるポイントだと考えています。

(2020年1月31日現在)

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

注目点：経営戦略の変化・構造改革の一例

コード	銘柄名	具体的なアクション	公表日 (年/月/日)
6758	ソニー	オリンパスの全保有株の売却方針を決定(約800億円)	'19/8/29
6702	富士通	経営方針説明会「富士通の成長に向けて」でグループの枠を超えるビジネス展開を公表	'19/9/26
7267	本田技研工業	傘下の系列部品会社と日立オートモティブシステムズが経営統合、完全子会社化	'19/10/30
4689	Zホールディングス	LINEとの経営統合を公表	'19/11/18
6753	パナソニック	トヨタ自動車と街づくり事業に関する合併会社の体制を決定	'19/12/4
9719	SCSK	TOBを積極活用し顧客基盤を拡充中(株式会社Minori等)	'19/12/13
4348	インフォコム	帝人系のシステムインテグレーター。中期経営計画(2020~2022年度)の策定において、共創の積極的推進(M&A、海外展開)を表明	'20/1/30

(出所)各社資料等を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、2020年1月末時点の組入銘柄から、経営戦略の変化・構造改革の一例を紹介するために銘柄紹介をしたものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

当ファンドの基準価額にプラス寄与した上位4銘柄(2019年11月初-2020年1月末)

2020年1月31日の当ファンドの基準価額(分配金再投資)(32,222円)は2019年10月末比で+4.8%でした。

■プラスに寄与した銘柄=43銘柄

各銘柄の株価(期間:2019年1月4日~2020年1月31日、単位:円)

**6035 アイ・アールジャパン
ホールディングス** **小型株**
寄与度 +0.82%

- IR(インベスター・リレーションズ)・SR(シェアホルダー・リレーションズ)活動に特化したコンサルティング業が事業領域。アクティビストによる日本企業への提案増加などを受け、同社サービスの需要増加が見込まれたことから、株価は上昇。
- アクティビストの活発化や機関投資家の議決権行使の厳格化による需要増加に加え、投資銀行業務など新事業への取り組みも行っており、業績拡大に期待。



2491 バリューコマース **小型株**
寄与度 +0.76%

- ヤフーの連結子会社で成果報酬型広告(アフィリエイト)の大手。加えて、Yahoo! ショッピングの出店者向けの広告ツールを提供。2019年10-12月期からはPayPayモール向けにも顧客関係管理(CRM)ツールの提供を開始。2019年12月期の業績計画を上方修正し、増配を発表したことなどから、株価は上昇。
- EC*市場の成長によるYahoo! ショッピング、PayPayモールの取扱高拡大に沿った利益成長に期待。



*EC(Electronic Commerce):電子商取引

4443 サンサン **小型株**
寄与度 +0.55%

- インターネット経由で名刺管理サービスを提供するクラウド型ソフトウェア企業。法人向けの「Sansan」は名刺をデータ化、社内で共有化することで生産性向上、ビジネス機会の創出などにつなげる。営業人員の拡大による契約件数増加などが好感され、株価は上昇。
- 契約件数の積み上がりと契約単価上昇には引き続き期待できるものの、株価上昇により割安度が低下したため、当期間において全売却。



4689 Zホールディングス **中型株**
寄与度 +0.54%

- ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」を運営。金融分野でのSBIホールディングスとの業務提携、アパレルECを手がけるZOZOの連結子会社化、LINEとの経営統合などを発表。LINEとの経営統合による相乗効果創出への期待が高まったことなどから、株価は上昇。
- 引き続き、事業構造の変革とシナジー創出による業績拡大に期待。



(出所)Bloombergのデータ、各社資料等を基に三菱UFJ国際投信作成

・コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2019年11月1日から2020年1月31日において当ファンドの基準価額にプラス寄与した上位4銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。・上記の規模別表記は、東京証券取引所によるものです。・基準価額(分配金再投資)は、1万円当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

当ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた上位4銘柄(2019年11月初-2020年1月末)

■マイナス影響を与えた銘柄=29銘柄

各銘柄の株価(期間:2019年1月4日~2020年1月31日、単位:円)

7267 本田技研工業

大型株

寄与度 -0.33%

- 自動車大手、二輪車では世界首位。英国工場および埼玉工場の閉鎖を決定したのに続き、派生車種やグレードを出来るだけ削減していく方針を示すなど、事業規模を追わない姿勢がより明確化。消費税増税後の国内自動車販売の落ち込みなどが嫌気され、株価は下落。
- 今後は固定費の削減などを通じた利益率改善に加え、継続的な自社株買いなどに注目。



7735 SCREENホールディングス

中型株

寄与度 -0.32%

- 半導体製造装置(SPE)およびフラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置の大手メーカー。SPEでは枚葉式洗浄装置、FPDではコータ・デベロッパなどに強みを持つ。2019年10-12月期決算でSPEの受注が市場の期待に届かなかったことや2020年3月期通期業績計画を下方修正したことなどから、株価は下落。
- 海外メモリーメーカーの需要動向などをふまえ、稼働率の改善が見込まれるか注視する方針。



5801 古河電気工業

中型株

寄与度 -0.29%

- 国内電線大手。世界有数の製造能力を有する光ファイバーに加え、ワイヤーハーネス、電力ケーブル、銅加工製品などを展開。中国で光ファイバーの供給拡大が続き、世界的に光ファイバーの価格下落が見られたことなどが嫌気され、株価は下落。
- 中長期的な光ファイバー需要の拡大、一部事業の売却など構造改革による資本効率改善など、今後の再成長の動向を注視。



7259 アイシン精機

中型株

寄与度 -0.23%

- トランスミッションやボディ製品など幅広い商材を製造するトヨタ系列の大手自動車部品メーカー。欧州や中国の自動車販売が低調に推移し、自動変速機の需要低迷が懸念されたことなどから、株価は下落。
- 中国の自動車販売の底打ちによる需要回復などは期待されるものの、欧州自動車市場の低迷による業績停滞のリスクが相対的に大きいと判断し、当期間において全株売却。



(出所)Bloombergのデータ、各社資料等を基に三菱UFJ国際投信作成

・コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2019年11月1日から2020年1月31日において当ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた上位4銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。・上記の規模別表記は、東京証券取引所によるものです。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

【ご参考】想定する日経平均株価水準

為替・PER(株価収益率)水準からの日経平均株価予想(円)

(2020年1月31日時点)

- 日経平均株価の2020年度の見通しは21,200円から25,800円を想定します。

※日経平均株価は当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。

- 前提は日経平均株価の予想PERで12倍～14倍、為替は103円～113円(1米ドル)としています。

- 予想PERが14倍、108円(1米ドル)等の前提が整った場合、日経平均株価は25,800円程度の水準を想定、予想PERが12倍、103円(1米ドル)等を前提とした場合では、日経平均株価は21,200円程度の水準を想定します。

為替\PER	日経平均株価の予想水準(2020年度)			
	11倍	12倍	13倍	14倍
98円(米ドル) 110円(ユーロ)	18,600	20,300	22,000	23,700
103円(米ドル) 115円(ユーロ)	19,400	21,200	23,000	24,700
108円(米ドル) 120円(ユーロ)	20,300	22,100	23,900	25,800
113円(米ドル) 125円(ユーロ)	21,100	23,000	24,900	26,900
118円(米ドル) 130円(ユーロ)	22,000	24,000	25,900	27,900

・ 日経平均株価予想＝一株当たり純利益×PER(株価収益率)

※「一株当たり純利益」は2020年度の三菱UFJ国際投信の予想値を使用(2020年1月31日時点)

ファンド・マネジャーのコメント



ファンド・マネジャー
野崎 始 Hajime Nozaki

おかげさまで当ファンドは、2020年3月に設定から11年目を迎えようとしています。その間、リーマン・ショック直後や東日本大震災の混乱期、様々な局面を経ながら主担当として当ファンドの運用に取り組んで参りました。常に意識しているのは、大型から小型までの規模や業種等のバランス等を考慮することによる、リスクコントロールと中長期的な基準価額の向上です。運用体制の拡充のもと、銘柄分析力等をより強化し、運用力の向上を図っていきます。

2019年度において、当社は株式運用部の組織を再編しました。各運用チーム(バリュー・グロース・スモール)を融合してリサーチを協業、海外株式グループとも一段と連携のうえ、幅広く効率的な情報分析の連携を志向しています。パフォーマンス不振を踏まえての対策として、中小型保有銘柄の再精査・新規発掘、経営の変化等の大局的なアプローチ等を一段と強化します。加えて、従来の財務情報だけでなく、環境・社会・ガバナンスに対する企業の取り組みを考慮するESG投資への注目度が高まっている環境下、企業リサーチにおいてESGの観点を強化することで、中長期の分析力向上を図る方針です。

・ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

本資料で使用している
指数について

■ 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 算出時点によって結果も異なる点にご注意ください。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

- わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
 - 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。
 - 銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30~50銘柄程度に投資を行います。
 - 実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

競争力のある優良企業とは

業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

ファンドの費用

◎お客さまが信託財産で直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有 期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.1%(税抜 年率1%) をかけた額
	その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。
<課税関係>課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

●設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス: <https://www.am.mufg.jp/>

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2020年1月31日時点)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

WEBサイトのご案内

当ファンドに関するメディア掲載情報等を
ホームページに掲載しております！

今すぐ
CHECK!



メディア掲載・セミナー情報等

